



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月7日

上場会社名 株式会社 さが美 上場取引所 東
 コード番号 8201 URL <http://www.sgm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平松 達夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(業務担当) (氏名) 宿野 大介 TEL 045-820-6002
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月17日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月17日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績（平成27年2月21日～平成28年2月20日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	20,959	△3.1	△101	—	△55	—	△1,050	—
27年2月期	21,620	△5.3	△470	—	△457	—	△897	—

(注) 包括利益 28年2月期 △1,289百万円 (—%) 27年2月期 △877百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	△26.48	—	△19.8	△0.4	△0.5
27年2月期	△22.62	—	△13.9	△3.4	△2.2

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	12,711	4,554	35.8	114.89
27年2月期	13,436	6,061	45.1	152.82

(参考) 自己資本 28年2月期 4,554百万円 27年2月期 6,061百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	△703	△167	796	532
27年2月期	△586	△245	897	606

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年2月21日～平成29年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,226	△13.1	△55	—	△15	—	△156	—	△3.93
通期	17,803	△15.1	238	—	299	—	△8	—	△0.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	40,834,607株	27年2月期	40,834,607株
② 期末自己株式数	28年2月期	1,193,617株	27年2月期	1,168,594株
③ 期中平均株式数	28年2月期	39,651,947株	27年2月期	39,677,360株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年2月21日～平成28年2月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	15,722	△3.7	△276	—	△217	—	△1,110	—
27年2月期	16,323	△7.1	△674	—	△642	—	△973	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	△27.99	—
27年2月期	△24.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	11,411	4,404	38.6	111.11
27年2月期	11,870	5,786	48.7	145.88

(参考) 自己資本 28年2月期 4,404百万円 27年2月期 5,786百万円

2. 平成29年2月期の個別業績予想（平成28年2月21日～平成29年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,643	△16.9	△78	—	△183	—	△4.62
通期	12,575	△20.0	146	—	△85	—	△2.14

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境に改善の傾向は見られるものの、中国経済の減速や欧米の金融政策がもたらす影響など、先行きの不透明感も強く、回復には力強さを欠いております。

小売業界におきましても、大都市圏を中心に底堅い回復傾向で推移しているものの、地方では売上高が前年比マイナスとなる地域も多く、個人消費も本格的な回復には至っておりません。

当社グループにおきましては、当連結会計年度の売上高は、207億78百万円と前年実績に対し96.9%（6億62百万円減）ながら、既設店前年比は101.5%（2億87百万円増）となりました。販売契約高においても、当連結会計年度の前年比は97.0%ながら、既設店前年比は102.0%となりました。

きもの事業におきましては、当連結会計年度の売上高は前年比97.4%と下廻りましたが、既設店前年比は101.1%と上廻りました。同様に、販売契約高も前年比は97.6%ながら、既設店前年比では101.6%と上廻っております。

㈱さが美のきもの事業におきましては、年間最大のイベントである6月度の熱海、神戸、10月度の京都での展示販売会が、前年実績を下廻り、年間の会場成約高合計が前年比95.4%と減少いたしました。逆に、きものお手入れ、和装品の充実により平日の日販売高が二桁増となりました。これらの結果、㈱さが美のきもの事業においては、販売契約高は前年比97.1%にとどまりましたが、既設店前年比では102.1%に改善いたしました。

㈱東京ますいわ屋につきましても、販売契約高、売上高ともに、前年比98.9%と下廻ったものの、既設店前年比は販売契約高が100.4%、売上高が100.6%と上廻りました。

ホームファッション事業におきましては、当連結会計年度の売上高が、前年比で93.0%と下廻りました。これは、前年の消費増税前の駆け込み需要の影響と、期末比で11店舗減少していることによるもので、既設店前年比は104.9%であります。前年に消費増税で落ち込んだ5月度以降は、既設店前年比が毎月度100%を超えて推移いたしました。

また、㈱さが美においては前年に引き続き、全社的なローコスト運営と部門別利益管理の深化によって、販売費及び一般管理費は7億25百万円（7.5%）減少いたしました。

店舗面におきましては、きもの事業については、8店舗を出店し19店舗を閉鎖、ホームファッション事業については、6店舗を出店し17店舗を閉鎖いたしました。これにより当連結会計年度末における店舗数は、㈱さが美186店舗、㈱東京ますいわ屋45店舗、グループ合計で231店舗となっております。業態別店舗数は、きもの事業185店舗、ホームファッション事業46店舗となっております。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益209億59百万円（前期比3.1%減）となり、利益面においては、営業損失1億1百万円（前期比3億69百万円の改善）、経常損失55百万円（前期比4億1百万円の改善）となりました。

この赤字体質からの脱却を図るため当社は、①ホームファッション事業からの全面撤退 ②きもの事業の業績不振店の閉鎖 ③本社移転と跡地の賃貸による不動産賃貸収入の拡大 を三本柱とする事業構造改革の実施を決定し、特別損失として6億24百万円計上いたしました。

これによって、当期純損失につきましては、10億50百万円（前期比1億52百万円の悪化）となりました。

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
小売事業	20,900,029	96.9
不動産事業	59,465	100.9
合計	20,959,494	96.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 小売事業における販売実績は、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
着物・裏地等	6,922,971	97.0
帯	2,655,395	99.8
和装小物	1,883,948	95.9
仕立加工	2,658,809	100.5
宝石	3,228,932	96.6
雑貨	2,571,761	93.0
その他	857,091	93.3
売上高計	20,778,911	96.9
営業収入	121,117	101.3
合計	20,900,029	96.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 営業収入は、着付教室および配送手数料収入であります。

(次期の見通し)

経済環境は、堅調に推移しているものの、円安による輸入原材料の高騰を受けた食料品、日用品の値上げが重荷となるなど、個人消費の先行きは楽観を許さない状況が続いております。

このような状況の下で、当社グループは接客業としての基本に立ち返り、お客さま本位の価値観を全社員が再確認して、お客さま満足度を高めることにより、収入の拡大に努めてまいります。また、事業構造改革の実施によって、赤字事業であったホームファッション事業から全面撤退し、きもの事業への経営資源の集中を図るとともに、さらなるローコスト運営による販売費及び一般管理費の削減を進め、黒字化を目指します。

これによって、次期の連結業績は、営業収益178億3百万円(前期比15.1%減)、営業利益2億38百万円(前期比3億39百万円改善)、経常利益2億99百万円(前期比3億54百万円改善)、親会社株主に帰属する当期純損失8百万円(前期比10億42百万円改善)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて38.1%増加し、68億3百万円となりました。これは、主として長期預金13億円および、差入保証金の1年内回収予定額7億33百万円が流動資産へ振替られたことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて30.6%減少し、59億8百万円となりました。これは、主として長期預金13億円および、差入保証金の1年内回収予定額7億33百万円を流動資産へ振替たことや、退職給付に係る資産が3億53百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.4%減少し、127億11百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて17.8%増加し、74億42百万円となりました。これは、主として短期借入金が増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて32.4%減少し、7億14百万円となりました。これは、主として繰延税金負債が1億63百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.6%増加し、81億57百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて24.9%減少し、45億54百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より74百万円減少し、5億32百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは主に税金等調整前当期純損失7億85百万円や事業構造改善引当金の増加4億57百万円などにより、△7億3百万円と前連結会計年度に比べ1億16百万円の減少となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは主に差入保証金の回収による収入2億16百万円などにより、有形固定資産の取得による支出1億76百万円があるものの、△1億67百万円と前連結会計年度に比べ77百万円の増加となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは主に短期借入金の純増加8億円はあるものの、前連結会計年度に比べ1億円の減少となったことなどにより、7億96百万円と前連結会計年度に比べ1億1百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率(%)	58.5	57.6	51.2	45.1	35.8
時価ベースの自己資本比率(%)	26.7	36.7	29.8	28.1	29.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	14.5	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.5	—	—	—	—

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成25年2月期から平成28年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

平成20年2月期中間期より無配とせざるを得ない状況が続いております。

当期におきましても、営業利益、経常利益が赤字となっており、このため依然配当できる状況にはなく、引き続き無配とさせていただきます。

当社といたしましては、安定して利益の出る企業になるべく全力をあげてまいりますので、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、将来に関する事項の記載については当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①当社グループ出店先の経営状況の影響について

当社グループは各地域のGMS、百貨店および駅ビル等に店舗しております。これらに店舗する際は、出店先の経営状況を十分吟味し、意思決定しておりますが、経済環境の変化等による出店先の破綻により、差入保証金・敷金の未返還、減額が発生する可能性があります。

②海外取引先諸国のカントリーリスクについて

当社グループは商品仕入および商品縫製に関して諸外国との取引をおこなっております。したがって情勢の変化等により商品・縫製依頼品の未着、大幅な遅延等が発生する可能性があります。

③個人情報の漏洩等のリスク

当社グループは、店舗販売等において得た個人情報を保有しており、その情報の外部漏洩については細心の注意を払っておりますが、個人情報の流出が発生した場合、社会的信用問題、個人への賠償問題などにより、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④災害等のリスク

当社グループは、災害等の発生に対して社内体制を整備し、緊急時の対応に備えておりますが、大規模な地震や風水害、火災、突発的な事故や感染症等の発生により、当社グループの営業活動が中断した場合、経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していません。

当社グループは、親会社であるユニーグループ・ホールディングス株式会社の支援のもと、きもの事業を中心とした事業の再構築および経営コストの削減を核として、黒字化への取り組みを進めておりますが、きもの事業を取り巻く環境が引き続き厳しい状況にあり、平成24年2月期連結会計年度から当連結会計年度まで5期連続して営業損失を計上しており、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しています。

このような状況に対して、当社グループは、事業構造改革の実行によって、当該状況の解消に取り組んでまいります。また、具体的な営業施策としては、販売スタッフ教育の強化により、基本的な接客のマナーおよび技術と専門知識の向上を図るとともに、商品部門による付加価値の高い商品の開発と提案により、お客さまの満足度向上を図り顧客化を深化させてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

[呉服、和装品その他関連商品の小売業]

(株)さが美(提出会社)および(株)東京ますいわ屋(連結子会社)が販売をおこなっております。

[宝飾品等の小売業]

(株)さが美および(株)東京ますいわ屋が販売をおこなっております。

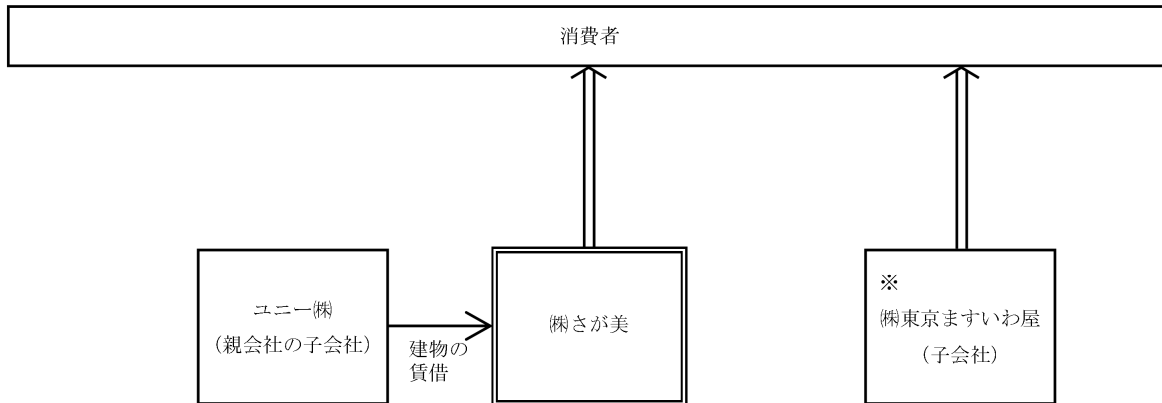
[雑貨等の小売業]

(株)さが美が販売をおこなっております。

[その他]

親会社の子会社であるユニー(株)より、店舗用として建物を賃借しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ※は連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、新たに企業理念を制定し、それにもとづき事業のミッション&ビジョンを定めております。

「私たちさが美は、いつもお客さまの笑顔と『ありがとう』のそばに」を企業理念として、当社のもっとも大切なことであると位置づけております。これにより、当社は全従業員が「すべてはお客さまのために」との思いをもって、仕事に取り組んでまいります。ミッション&ビジョンは以下の通りです。

《ミッション&ビジョン》

ミッション (使命) 「きものの心を大切にします」
 ビジョン (あるべき姿) 「あなたのきもの生活のパートナー」

当社グループは、お客さま、そして社会の皆様へ評価していただける商品・サービスを提供することによってこれらの使命を実現し、中長期的な成長を遂げ、株主の皆様への期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成24年2月期より連続して営業損失を計上しており、赤字体質からの脱却が至上命題となっております。平成29年2月期は事業構造改革の実行により利益計画を達成すべく全力を尽くし、収益構造の改革を進めるとともに、安定的・持続的成長を可能とする事業基盤を確立すべく取り組んでまいります。

当社グループの目標とする経営指標は、平成31年2月期において連結営業利益率3%の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期経営計画「45・3Cプラン」を掲げ、経営資源をきもの事業に集中し、黒字体質への転換を成し遂げます。計画の概要は以下のとおりです。

① 事業構造改革

- ・ホームファッション事業からの撤退
- ・きもの事業の不採算店舗閉鎖
- ・本社移転と跡地利用による不動産賃貸収入の拡大

② きもの事業の収益構造改革

- ・顧客クラス別満足度のアップによる営業収益の拡大
- ・荒利益率アップ
- ・1店舗年商1億円のチェーン

- ③ 5・5作戦の更なる深化
 - ・固定費の見直しと削減
- ④ 組織・人事制度改革
 - ・本社組織のスリム化
 - ・業績連動型給与の導入による制度改革

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略を展開するために、下記の課題に対処してまいります。

- ① きもの事業の建て直し
 - ・顧客化を推進し、顧客クラス別の販売企画により価値ある商品を提供することで、お客さまに喜ばれる店作りを目指します。
 - ・お手入れを中心とした教育を継続して、サービスの向上に努めます。
- ② コンプライアンスの推進
 - ・法令や諸規程を遵守し、当社のステークホルダーの皆様の信頼に応えます。
- ③ ローコストへの継続的取り組み
 - ・費用対効果を常に点検し、仕事の中身を見直して、恒常的な業務効率の改善に努めます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制について、取締役会において、次のとおり決議いたしております。

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 職務の執行にあたり遵守すべき行動規範を定め、取締役及び使用人に対し周知する。使用人が業務上遵守すべきルールは、基本規程に定めるとともに、業務を所管する各部署が規則・業務マニュアルを定め、その徹底を図る。
- ② 法令・定款遵守の下、コンプライアンス関連規程を定め、法務担当が中心となり、販売活動などに関わるコンプライアンス推進のための活動・教育を実施する。また取締役社長直轄の監査室は、コンプライアンスの遵守状況について定期的に確認し、取締役社長及び担当取締役に報告する。
- ③ コンプライアンス上疑義がある行為については社内通報制度に基づき、使用人及び取引先から通報を受け、取締役社長を議長とした倫理委員会で迅速な調査・対応を行うとともに、法令・ルール違反には社内規程に基づき厳正に対処する。
- ④ 取締役は、重大な法令違反、その他コンプライアンスに関する重要な事実が発生した場合は、直ちに監査役に報告するとともに取締役会に報告し、是正を行う。
- ⑤ 反社会的勢力との関係を遮断するために、警察、弁護士等の外部機関との連携を強化するとともに、不当な要求への対策をマニュアル等で示し周知する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ① 取締役会議事録、その他取締役の職務の執行に係る情報は、文書（電磁記録を含む）に記録し、文書管理規程に基づき適切に保存・管理し、取締役及び監査役は、常時これらの文書閲覧ができる。
- ② 文書管理規程は総務担当部署がこれを所管し、制定・改訂にあたっては取締役会の承認を得る。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① リスク管理体制の構築を目的に、リスク管理規程を定める。また、業務の所管部署毎に業務マニュアル・ガイドライン等を作成、整備し、発生が予測されるリスクの防止・低減を図る。
- ② 取締役社長を議長とするリスク管理委員会を設置し、全社的なリスクの把握を行うとともに、リスクの回避・低減のための対策の実施、監視及び改善等の活動を展開する。
- ③ 緊急対応を要する事態が発生したときの危機管理体制等について、危機管理要領に定める。
本要領に定める事態が発生した場合は、取締役社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、被害を最小限に抑えるため迅速かつ適切な対応を行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

- ① 経営的的確かつ機動的な意思決定を行うため、取締役会のほか、取締役、執行役員で構成される経営会議を毎月1回開催し、業務執行上の重要事項について報告・検討を行う。
- ② 取締役は、業務分掌規程並びに決裁権限規程に基づき、職務の効率的な執行を図るとともに、主要な会議において職務の執行状況と課題の解決策・改善策の報告を行い、経営目標の達成に努める。

5. 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 取締役社長はユニーグループ・ホールディングス株式会社が四半期毎に開催するグループ各社の経営責任者を対象としたグループ経営インタビューに参加し、グループ方針の確認、各社の経営状況の把握、その他グループの重要課題の検討を行う。また、グループ各社の業務・管理担当役員等で構成するグループ経営管理委員会と実務を担う内部統制分科会に参加し、グループ内部統制の検討と整備状況の確認を行う。
- ② 監査役は、ユニーグループ・ホールディングス株式会社の監査役を中心に、グループ各社の監査役で構成するグループ監査役連絡会に参加し、グループの監査役の連携強化、内部統制システムの整備状況と運用状況について報告、検証を行う。
- ③ ユニーグループの全従業員を対象とする通報制度「ユニーグループヘルプライン」に参加し、コンプライアンス問題の早期発見と不正等の未然防止を図る。
- ④ 「ミッション」「ビジョン」「5つの共有価値観」で構成するユニーグループの理念を基に、企業理念、社是、行動規範を定め、取締役及び使用人への周知に努める。
- ⑤ 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- ・ 当社は、子会社の経営の効率化と企業集団としての健全な発展を目的に「関係会社管理規程」を定め、当社及び子会社で共有し、かつ企業集団経営に必要な規程類を整備する。また、「関係会社管理規程」において、子会社の株主総会付議事項及びその他重要事項について、当社に報告または承認を得ることを定め、子会社に義務づける。
 - ・ 当社は、子会社の決算書、事業計画等に関する報告書を四半期毎に作成し、当社取締役会に報告する。
 - ・ 当社は、グループ各社の経営責任者で構成するさが美グループ経営会議を定例開催し、グループ方針の確認、各社の経営状況の把握、その他グループの重要課題の検討を行う。
- ⑥ 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 当社は、子会社のリスクの発生の阻止・低減、及びリスク発生時の的確な対応を可能とすることを目的とした「リスク管理規程」等を定め、リスク管理体制を構築する。また、子会社に対し、当社の「リスク管理規程」等を周知徹底させ、当社の規程に準じた子会社の社内規程を整備させる。
 - ・ 当社は、子会社を含めたリスク管理を統括する機関として、当社に取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置する。また、子会社におけるリスクの発生時には、「危機管理要領」に基づき緊急対策本部を設置し、被害を最小限に抑えるため、迅速かつ適切な対応を行う。
- ⑦ 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社は、「関係会社管理規程」において、子会社の株主総会付議事項その他重要事項について、当社に報告または承認を得ることを定め、子会社に義務づける。
 - ・ 当社は、グループ各社の経営責任者で構成するさが美グループ経営会議を定例開催し、グループ方針の確認、各社の経営状況の把握、その他グループの重要課題の検討を行う。
 - ・ 子会社は、経営の的確かつ機動的な意思決定を行うため、取締役会のほかに、経営会議等の会議を定期的に開催し、業務執行上の重要事項について報告・検討を行う。また、子会社における職務分掌、職務権限ならびに決裁権限に関する規定を定め、適切かつ効率的に職務の遂行が行われる体制を構築する。
- ⑧ 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 当社は、ユニーグループの理念ならびに当社の企業理念、社是、行動規範を、子会社に周知するとともに、子会社が行動基準等を作成し、取締役等及び使用人へ周知する
 - ・ 当社は、当社及び子会社の全使用人を対象とする、コンプライアンス上疑義がある行為について、通報を受け付ける社内通報制度（ヘルプライン）を設置し、当社及び子会社のコンプライアンス体制を推進する。
 - ・ 当社は、子会社に取締役及び監査役を派遣し、子会社の取締役会等の主要な会議に出席させ、子会社の経営状況の把握を行う。
 - ・ 当社の経営政策所管部署は、子会社の内部統制の管理・監督、業績管理や業務状況の確認、必要に応じた改善を行い、必要に応じて、定期的に取締役会、経営会議へ報告することとする。また監査部門は、定期的に子会社の監査部門から監査実施状況を聴取、検討を行い、必要に応じて特別監査を実施し、当社の取締役社長および監査役に報告する。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性ならびに監査役の指示の実効性の確保に関する事項
- 監査役（監査役会）は、監査部門もしくは他に所属する使用人に対し、自らの職務執行のために必要となる事項を命ずることができる。この場合、当該使用人は、その命令に関し、監査部門長並びに担当取締役の指揮命令を受けない。また当該使用人は、監査役の指示に忠実に従うものとする。
7. 当社及び子会社の取締役等及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ① 当社及び子会社の取締役等及び使用人は、監査役（監査役会）に対して、法定の事項に加え、当社及び子会社に重大な影響を及ぼす事項、職務の執行状況、内部監査の実施状況、社内通報制度に基づく使用人・取引先からの通報状況及び内容を、速やかに報告する。
- ② 当社及び子会社の取締役等及び使用人は、社内通報制度（ヘルプライン）へ公益通報をした者並びに監査役に前号の報告をした者に対し、当該通報または報告したことを理由とする不利益な取扱いを禁止する。
- ③ 当社及び子会社は、公益通報した者に対する不利益な取扱いの禁止を社内通報規程にて定め、取締役等及び使用人に周知する。

8. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- ① 当社は、監査役からの要請に応じ、監査役職務の執行に関し生ずる費用について、事前申請又は事後速やかな報告により、その費用を前払い又は事後の支払いにより負担する。
- ② 当社は、監査役が独自の弁護士・公認会計士等の外部専門家を必要とした場合、当該監査役職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、その費用を負担する。

9. その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役及び使用人は、監査役（監査役会）の求めに応じ、その職務遂行に協力する。また、監査役は当社の主要な会議に出席し、経営上の重要課題について説明報告を求めることができる。
- ② 取締役社長は、監査役、監査法人との定期的な意見交換会を開催する。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	606,898	1,832,359
受取手形及び売掛金	1,045,181	1,067,304
商品	2,003,497	1,912,140
貯蔵品	4,211	5,873
繰延税金資産	14,311	4,113
預け金	1,058,723	1,060,714
1年内回収予定の差入保証金	85,173	733,067
その他	107,873	188,427
貸倒引当金	△342	△456
流動資産合計	4,925,528	6,803,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,564,332	4,447,473
減価償却累計額	△4,263,411	△4,143,749
建物及び構築物(純額)	300,920	303,723
工具、器具及び備品	635,977	628,682
減価償却累計額	△577,363	△564,095
工具、器具及び備品(純額)	58,613	64,586
土地	3,177,101	3,174,778
建設仮勘定	108	4,255
有形固定資産合計	3,536,743	3,547,343
無形固定資産		
ソフトウェア	—	4,349
その他	14,033	13,815
無形固定資産合計	14,033	18,165
投資その他の資産		
投資有価証券	337,957	242,417
退職給付に係る資産	529,708	175,848
差入保証金	2,665,248	1,843,432
長期預金	1,300,000	—
繰延税金資産	20,712	3,789
その他	216,201	182,091
貸倒引当金	△109,851	△104,871
投資その他の資産合計	4,959,977	2,342,707
固定資産合計	8,510,754	5,908,216
資産合計	13,436,282	12,711,761

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,063,259	995,121
短期借入金	2,600,000	3,400,000
未払金	406,462	365,579
未払費用	700,000	678,081
未払法人税等	204,080	151,988
前受金	1,264,744	1,211,730
賞与引当金	30,970	28,955
資産除去債務	21,858	126,688
事業構造改善引当金	—	457,220
その他	26,577	27,015
流動負債合計	6,317,952	7,442,378
固定負債		
繰延税金負債	241,510	77,957
再評価に係る繰延税金負債	74,509	67,574
退職給付に係る負債	315,222	296,689
資産除去債務	360,114	208,339
長期未払金	23,300	24,750
その他	42,083	39,524
固定負債合計	1,056,739	714,835
負債合計	7,374,692	8,157,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,217,235	9,217,235
資本剰余金	405,057	405,057
利益剰余金	△2,883,277	△4,147,665
自己株式	△353,216	△356,680
株主資本合計	6,385,799	5,117,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,150	51,301
土地再評価差額金	△550,359	△543,424
退職給付に係る調整累計額	112,999	△71,276
その他の包括利益累計額合計	△324,209	△563,399
純資産合計	6,061,590	4,554,547
負債純資産合計	13,436,282	12,711,761

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
売上高	21,441,622	20,778,911
売上原価	9,421,327	9,102,151
売上総利益	12,020,295	11,676,759
営業収入		
不動産賃貸収入	58,927	59,465
手数料収入	119,524	121,117
営業収入合計	178,452	180,582
営業総利益	12,198,747	11,857,342
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,283,343	1,146,417
給料及び手当	5,020,177	4,758,554
賞与引当金繰入額	30,970	28,955
退職給付費用	172,453	115,647
福利厚生費	866,475	825,165
賃借料	2,975,547	2,880,372
減価償却費	90,569	73,056
その他	2,230,071	2,131,032
販売費及び一般管理費合計	12,669,609	11,959,202
営業損失(△)	△470,861	△101,860
営業外収益		
受取利息	192	41,624
受取配当金	7,740	8,293
仕入割引	22,755	21,524
受取補償金	743	3,100
その他	13,263	13,703
営業外収益合計	44,696	88,246
営業外費用		
支払利息	8,425	11,285
支払補償費	9,609	29,223
その他	12,885	1,834
営業外費用合計	30,921	42,343
経常損失(△)	△457,085	△55,957

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
特別利益		
固定資産売却益	267	116
特別利益合計	267	116
特別損失		
固定資産売却損	2,789	—
固定資産除却損	1,096	769
減損損失	162,927	103,707
事業構造改善引当金繰入額	—	457,220
事業構造改善費用	—	167,647
特別損失合計	166,812	729,344
税金等調整前当期純損失(△)	△623,631	△785,185
法人税、住民税及び事業税	207,362	182,302
法人税等調整額	66,375	82,813
法人税等合計	273,737	265,116
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△897,369	△1,050,301
当期純損失(△)	△897,369	△1,050,301

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△897,369	△1,050,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,025	△61,848
退職給付に係る調整額	—	△184,275
土地再評価差額金	—	6,934
その他の包括利益合計	20,025	△239,189
包括利益	△877,343	△1,289,491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△877,343	△1,289,491
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,217,235	405,057	△1,985,908	△351,109	7,285,275
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,217,235	405,057	△1,985,908	△351,109	7,285,275
当期変動額					
当期純損失(△)			△897,369		△897,369
自己株式の取得				△2,107	△2,107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△897,369	△2,107	△899,476
当期末残高	9,217,235	405,057	△2,883,277	△353,216	6,385,799

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	93,124	△550,359	—	△457,234	6,828,041
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	93,124	△550,359	—	△457,234	6,828,041
当期変動額					
当期純損失(△)					△897,369
自己株式の取得					△2,107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,025	—	112,999	133,024	133,024
当期変動額合計	20,025	—	112,999	133,024	△766,451
当期末残高	113,150	△550,359	112,999	△324,209	6,061,590

当連結会計年度(自平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,217,235	405,057	△2,883,277	△353,216	6,385,799
会計方針の変更による累積的影響額			△214,086		△214,086
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,217,235	405,057	△3,097,363	△353,216	6,171,713
当期変動額					
当期純損失(△)			△1,050,301		△1,050,301
自己株式の取得				△3,464	△3,464
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,050,301	△3,464	△1,053,766
当期末残高	9,217,235	405,057	△4,147,665	△356,680	5,117,946

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	113,150	△550,359	112,999	△324,209	6,061,590
会計方針の変更による累積的影響額					△214,086
会計方針の変更を反映した当期首残高	113,150	△550,359	112,999	△324,209	5,847,503
当期変動額					
当期純損失(△)					△1,050,301
自己株式の取得					△3,464
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,848	6,934	△184,275	△239,189	△239,189
当期変動額合計	△61,848	6,934	△184,275	△239,189	△1,292,956
当期末残高	51,301	△543,424	△71,276	△563,399	4,554,547

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△623,631	△785,185
減価償却費	90,569	73,056
減損損失	162,927	195,834
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22,778	△4,866
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,970	△2,015
固定資産売却損益(△は益)	2,522	△116
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△408,416	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	353,991	△80,580
前払年金費用の増減額(△は増加)	216,535	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△414,891	△166,808
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	457,220
受取利息及び受取配当金	△7,933	△49,917
支払利息	8,425	11,285
固定資産除却損	1,096	769
売上債権の増減額(△は増加)	38,462	△22,123
たな卸資産の増減額(△は増加)	134,261	89,694
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,754	△68,137
前受金の増減額(△は減少)	△126,409	△53,014
その他	198,952	△91,923
小計	△418,100	△496,826
利息及び配当金の受取額	7,933	31,396
利息の支払額	△8,452	△11,157
法人税等の支払額	△168,149	△226,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	△586,768	△703,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△217,665	△176,230
有形固定資産の売却による収入	4,893	116
無形固定資産の取得による支出	△60,665	△14,014
投資有価証券の取得による支出	△1,197	△1,199
差入保証金の差入による支出	△20,417	△17,124
差入保証金の回収による収入	154,972	216,290
その他	△105,310	△175,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245,389	△167,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	900,000	800,000
自己株式の取得による支出	△2,107	△3,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	897,892	796,535
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	65,734	△74,539
現金及び現金同等物の期首残高	541,164	606,898
現金及び現金同等物の期末残高	606,898	532,359

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が3億37百万円、退職給付に係る負債が1百万円、利益剰余金が2億14百万円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ19百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業本部を置き、小売り事業を中心に事業活動を展開しており、「小売事業」、「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「小売事業」は、呉服を主とし、それに関連する和装品等の販売を行っております。「不動産事業」は、不動産賃貸業務を行っております。

当連結会計年度より、従来「その他の事業」としていた「不動産事業」について量的重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については記載を省略しておりましたが、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年2月21日 至平成27年2月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結 財務諸表 計上額
	小売事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	21,561,147	58,927	21,620,075	—	21,620,075
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	21,386	21,386	△21,386	—
計	21,561,147	80,314	21,641,461	△21,386	21,620,075
セグメント利益又は損失(△)	△504,570	33,709	△470,861	—	△470,861
セグメント資産	10,249,156	907,245	11,156,401	2,279,880	13,436,282
その他の項目					
減価償却費	90,569	—	90,569	—	90,569
減損損失	159,058	3,868	162,927	—	162,927
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	210,740	—	210,740	—	210,740

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産であります。

2. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。

3. セグメント利益又は損失の合計は、損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自平成27年2月21日 至平成28年2月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結 財務諸表 計上額
	小売事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	20,900,029	59,465	20,959,494	—	20,959,494
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	21,446	21,446	△21,446	—
計	20,900,029	80,911	20,980,940	△21,446	20,959,494
セグメント利益又は損失(△)	△135,180	33,320	△101,860	—	△101,860
セグメント資産	9,724,245	904,836	10,629,081	2,082,679	12,711,761
その他の項目					
減価償却費	73,026	30	73,056	—	73,056
減損損失	185,229	10,605	195,834	—	195,834
事業構造改善引当金繰入額	457,220	—	457,220	—	457,220
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	195,181	8,300	203,481	—	203,481

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産であります。

2. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。

3. セグメント利益又は損失の合計は、損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
1株当たり純資産額	152.82円	114.89円
1株当たり当期純損失金額(△)	△22.62円	△26.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

- (注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める取り扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が2.85円増加しております。
2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△) (千円)	△897,369	△1,050,301
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△897,369	△1,050,301
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,677	39,651

(重要な後発事象)

該当事項はありません。